

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者向け住宅の充実
主な取組	公営住宅整備事業(高齢者施設併設公営住宅整備)			
対応する主な課題	⑦高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう100戸以上の県営住宅の建替の場合、該当する市町村に『高齢者施設等の併設施設の建設予定の有無』について確認すると共に、市町村営住宅の建替の場合は、当該施設の併設を指導する。		H29	H30	R元	R2	R3
		2回/年 市町村への助言				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		・高齢者施設を併設した公営住宅の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
一括交付金(ハード)	直接実施	3,989,185	3,006,194	3,920,061	3,952,035	5,217,385	8,578,804	一括交付金(ハード)	OR3年度: 年2回市町村ヒアリングを実施し、100戸以上の公営住宅の建替えにおける高齢者施設の併設について助言を行った。	OR4年度: 年2回市町村ヒアリングを実施し、100戸以上の公営住宅の建替えにおける高齢者施設の併設について助言を行う。
予算事業名										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和3年度活動内容	令和4年度活動計画
									OR3年度: -	OR4年度: -

活動指標名	R3年度				R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
高齢者施設を併設した公営住宅の整備	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	100戸以上の県営団地の建替え時には、高齢者施設併設の検討を行った。市町村営住宅については、ヒアリング時に、高齢者施設等を併設した公営住宅の整備について助言を行った。
実績値	0団地	0団地	-	-	-	-	100.0%	
活動指標名	R3年度				5,217,385	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村へ高齢者施設等の併設の助言	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度				実績値(A)
実績値	-	-	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	100.0%	県営団地については、関係市町村へ高齢者施設の併設の計画有無や意向の確認を行っている。年2回の市町村ヒアリング時に高齢者施設等の併設の助言を行った。順調に取り組むことができた。
活動指標名	R3年度							
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和3年度の取組改善案				反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・建替えが確定している公営住宅については、早い段階から関係市町村に高齢者施設の併設についての検討を依頼する。また、福祉部局との情報の共有を図る。 ・関係市町村において公営住宅長寿命化計画等の策定を行う際に、公営住宅の整備方針として高齢者施設等の併設について検討することにより、市町村内部における福祉部局の考えを計画に取り込みことを可能とし、さらに連携がとれる体制を構築するように指導を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・今後建替えを予定している県営団地について、基本設計前に行う建て替え計画策定時に関係市町村へ高齢者施設の併設の計画有無や意向の確認を行った。沖縄県高齢者居住安定確保計画において、高齢者や安心して生活するための公営住宅の環境づくりについて記載し、福祉部局との情報の共有を図っている。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・高齢者施設等は市町村で建設、運営することが一般的であるが、市町村は高齢者施設の建設を、福祉に係る各種計画の中で位置づけている。そのため、県営住宅の建替えスケジュールや立地条件を整合させることが困難である。

・市町村の福祉と公営住宅整備部局間の連携をとる仕組みがないため、情報の共有が図られていない場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県営住宅の建替えにあたっては、早い段階で関係市町村及び福祉部局との連携及び情報の共有を行う。

・関係市町村内においても、福祉部局と公営住宅整備部局間の連携を図ることにより、県営、市町村営住宅における公営住宅への高齢者施設等の併設施設の建設の推進に繋がる。

4 取組の改善案 (Action)

・建替えが確定している公営住宅については、早い段階から関係市町村に高齢者施設の併設についての検討を依頼する。また、福祉部局との情報の共有を図る。

・関係市町村において公営住宅長寿命化計画等の策定を行う際に、公営住宅の整備方針として高齢者施設等の併設について検討することにより、市町村内部における福祉部局の考えを計画に取り込みことを可能とし、さらに連携がとれる体制を構築するように指導を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者向け住宅の充実
主な取組	住宅リフォーム促進事業			
対応する主な課題	⑦高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		支援戸数				2,500件 (累計)
実施主体	県、市町村					バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業 (R3以降：沖縄県住宅ストック活用市町村女性支援事業)		H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度： 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が11市町村、支援を受けるリフォーム件数が224件であった。	
県単等	補助	12,842	12,512	13,186	12,936	11,669	12,000	県単等	○R4年度： 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施する。	
予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
市町村事業		H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度： リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を13市町村が実施し、助成件数は371件であった。 (※県の支援を受けた224件を含む)	
内閣府計上	補助	25,028	22,173	21,616	21,983	19,139	19,629	内閣府計上	○R4年度： リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	550件	442件	388件	408件	371件	500	74.2%	30,808	やや遅れ	助成事業を実施する11市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は371件(県の支援を受けた224件を含む)であった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 年度によりばらつきはあるものの、過去五年間の合計では目標値2,500件に対して、実績値が2,159件となり、進捗状況86.4%の「概ね順調」となっている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・令和3年度に事業を実施する市町村の支援を行うとともに、取り組み市町村数の増加に向け周知を行う。					・令和3年度に事業を実施する市町村の支援を行うとともに、取り組み市町村数の増加に向け周知を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県事業に関しては段階的な支援割合の低減化及び令和7年度をもって事業終了が決まり、令和8年度以降は継続する市町村のみで住宅改修補助を実施する。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・これまでの取組から住宅のバリアフリー化や省エネルギー化等に一定程度の効果はあったと考えられることから県の支援としては令和7年度を持って事業終了とする。

4 取組の改善案 (Action)

・事業終了後も本取組が市町村ごとで推進できるよう、県民からのニーズを確保すべく住情報展などの広報活動に取り組むとともに、市町村向けに説明会等の周知活動を行う。